

市民参加懇談会in松江で頂いたご意見の整理について

分類	ご意見等	対応
広聴・広報	<ul style="list-style-type: none"> ○具体的で正確な情報を入手できるよう、あらゆる角度からの情報公開が必要ではないか。 ○市民参加懇談会等の情報を知る機会の充実が必要ではないか。 ○国は事業者に対し包み隠さずすべてを住民に開示するように徹底してほしい。 ○原子力の必要性を自ら認識し、情報を自分で求めるようにするべき。それを市民活動の中で広げていくべきではないか。 ○国や事象者の説明会等では安全だけが強調され、リスクについての説明がないとの声があるが、大きな課題ではないか。 ○日本は、原子力に関しコミュニケーションがうまく出来ていないのではないか。 ○原子力に関して、知りたい情報について必要なものは十分に届いている。 ○原子力の公開性、透明性は徹底しているが、自治体や事業者から住民への一方的な情報が多い。市民の疑問や質問に、責任を持って正確な情報提供をすべき。 ○県は、懇談会の場を作ったが、市民や県民の声が届いていない。 ○「原子力を知らないか」アンケート調査の結果として公表することで新たに関心を持つ人が増えるのではないか。 ○以下の情報を知りたい。 <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所建設に伴う、地域経済への波及効果 ・原子力発電の必要性やメリット ・放射線防護の専門的な話 ○以下の情報が届いていない。 <ul style="list-style-type: none"> ・放射能被ばくの身体への影響 ・原子力災害時の対応(避難時の対応、ヨウ素剤の使用) ・耐震、リスク等 	<p>大綱では、「広聴・広報の充実」の章に原子力の研究、開発及び利用に関する国民や地域社会との相互理解を図る活動の必要性について示しております。また、「安全確保のための活動に係るコミュニケーション」についても、国、事業者等のリスクコミュニケーション活動の責任について示しております。原子力委員会としては、これを踏まえ、正確でわかりやすく、受け手のニーズに配慮した説明に努めることが必要であると考えており、ご意見を関係機関に伝えます。また、今後とも市民参加懇談会等の開催を通じて、国民が求める情報を分かりやすく提供できるよう努めてまいります。</p>
教育	<ul style="list-style-type: none"> ○子供達に教育現場を通じて正確な情報を提供すれば、それを正確に認識し、いろいろな議論の土壤ができるのではないか ○大学に原子力という看板を掲げた学科を維持するべき。 ○電源開発で地元に落とす資金の一部でも大学に回すなど、努力すべき。 	<p>大綱では、「学習機会の整備・充実」の章に放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する指導の充実等を示しております。また「人材の育成・確保」の章に大学における原子力基礎教育や原子力分野においての人材を育成する専門教育の実施を示しております。原子力委員会としては、エネルギー・原子力に関する教育支援制度の充実や、様々な手段で原子力に関する学習機会を提供することが重要と考えており、ご意見を関係機関に伝えます。</p>
原子力防災	<ul style="list-style-type: none"> ○原子力防災の体制を作るときは、市民も一緒に参加するべき。 ○原子力発電所の危険範囲についての制限の根拠がわからない。 ○放射能汚染された食糧が流通からカットされるか心配。 ○核災害での汚染は回復し、ある程度汚染していても農業は再開可能。また、ヨウ素は8日で放射能が半減するので、一月汚染したものを出荷しなければ、甲状腺ガンを防止できる。これは、ダイオキシン汚染等の化学汚染との大きな違いである。 ○放射線について体系化した知識を持つ医師が少ないのでないか。 ○ヨウ素剤の配布は、医療関係者ではなく自治体が行い説明ができないのが問題ではないか。 	<p>大綱では、「原子力防災」について、周辺住民に対する知識の普及、オフサイトセンターの整備・充実や原子力防災訓練の実施等について示しております。原子力委員会としては、こうした活動が、危機管理能力の向上や住民とのリスクコミュニケーションに極めて有効と考えており、ご意見を関係機関に伝えます。</p>
原子力発電	<ul style="list-style-type: none"> ○原子力等の二酸化炭素を出さないエネルギーの推進が必要ではないか。 ○日本の発電量は原発を全部止めて賄えると記載した本があつたが、原子力発電所自体の存続は意味がないのではないか。 ○日本は資源が無いから原子力が必要ではなく、資源を使わない暮らしに変えるべきではないか。 	<p>大綱では、「原子力利用の着実な推進」の章において、原子力発電がエネルギー安定供給及び地球温暖化対策に貢献していくため、2030年以降も総発電電力量の30~40%の水準を目指すことが適切としています。原子力委員会としては、これを踏まえ、正確でわかりやすく、受け手のニーズに配慮した説明に努めることが必要であると考えており、ご意見を関係機関に伝えます。</p>

